

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 島根県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
71,083	181,662	19,903	272,648

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	516,581	512,298	4,283	2,684	17,297	1,010,271	
公債管理特別会計	100,660	100,660	0	0	100,660	—	
証紙特別会計	3,932	3,843	89	89	—	—	
市町村振興資金特別会計	9,932	5,156	4,775	0	—	—	
農林漁業改善資金特別会計	571	176	394	0	9	119	
母子寡婦福祉資金特別会計	490	221	270	0	9	1,074	
中小企業近代化資金特別会計	7,767	6,712	1,054	0	532	8,689	
県営住宅特別会計	2,989	2,978	11	11	501	8,291	
一般会計等	532,266	521,390	10,876	2,784	—	1,028,444	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	18,263	18,857	△ 594	6,158	3,876	36,863	25,546	法適用
電気事業会計	1,178	1,130	48	1,917	0	5,115	0	法適用
工業用水事業会計	182	206	△ 24	208	521	2,881	1,034	法適用
水道事業会計	1,352	969	383	1,358	612	13,117	1,600	法適用
宅地造成事業会計	706	696	10	0	—	—	—	法適用
中海水中貯木場特別会計	15	14	1	1	3	14	0	
臨港地域整備特別会計	857	857	0	2,762	136	5,073	1,773	
流域下水道特別会計	5,887	4,528	1,359	1,286	554	9,617	5,742	
公営企業会計等 計	—	—	—	13,690	—	72,680	35,695	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
境港管理組合	3,464	3,395	70	70	—	21,946	5,542	
隠岐広域連合	7,530	7,555	△ 25	755	40	1,451	258	
①一般会計	320	319	1	1	19	336	0	
②救急医療対策事業特別会計	2	2	0	0	—	—	—	
③消防事業会計	546	545	1	1	12	—	—	
④知的障害者施設事業特別会計	432	431	1	1	—	44	0	
⑤仁万の里作業特別会計	19	18	1	1	—	—	—	
⑥介護保険事業特別会計	2,922	2,896	26	26	—	—	—	
⑦農業共済事業特別会計	105	104	1	1	—	—	—	
⑧隠岐病院事業特別会計	2,316	2,361	△ 45	644	4	548	92	
⑨隠岐島前病院事業特別会計	868	879	△ 11	80	5	523	166	
一部事務組合等 計	—	—	—	825	—	23,397	5,800	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)島根県私学教育振興会	△ 2	274	110	5	—	—	—	—	
(社)島根県野菜価格安定基金協会	0	370	55	23	—	—	—	—	
(社)島根県畜産振興協会	0	229	90	8	—	—	—	—	
(社)島根県林業公社	391	21,274	225	304	27,451	—	23,771	21,394	
(社)島根県水産振興協会	9	1,996	460	15	—	—	—	—	
(財)島根県育英会	362	2,805	210	393	—	—	—	—	
(財)しまね海洋館	△ 18	1,686	100	—	—	—	—	—	
(財)ふるさと島根定住財団	4	2,100	400	169	—	—	—	—	
(財)三瓶フィールドミュージアム財団	△ 4	122	50	—	—	—	—	—	
(財)島根県環境管理センター	230	1,019	70	256	—	—	4,984	2,492	
(財)しまね女性センター	6	154	100	—	—	—	—	—	
(財)島根県文化振興財団	35	1,558	200	—	—	—	—	—	
(財)島根ふれあい環境財団21	△ 3	199	100	87	—	—	—	—	
(財)しまね国際センター	△ 48	1,661	1,013	—	—	—	—	—	
(財)島根県環境保健公社	63	2,789	1	26	—	—	—	—	
(財)島根県障害者スポーツ協会	△ 1	260	200	—	—	—	—	—	
(財)島根県生活衛生営業指導センター	△ 1	8	2	21	—	—	—	—	
(財)しまね農業振興公社	5	820	1	53	2,565	—	158	79	
(財)島根県みどりの担い手育成基金	△ 30	1,998	1,573	—	—	—	—	—	
(財)くにびきメッセ	12	1,055	515	17	—	—	—	—	
(財)島根県石炭地帯地産産業振興センター	△ 7	451	10	—	—	—	—	—	
(財)しまね産業振興財団	132	1,068	146	380	2,664	—	2,014	0	
(財)島根県建設技術センター	33	172	100	—	—	—	94	9	
(財)島根県暴力追放県民センター	1	442	300	—	—	—	—	—	
(株)島根県食肉公社	38	746	177	—	18	—	—	—	
(株)出雲空港ターミナルビル	53	540	100	—	6	—	—	—	
(株)石見空港ターミナルビル	22	547	144	—	—	—	—	—	
島根県住宅供給公社	10	4,743	10	8	—	—	—	—	
島根県土地開発公社	△ 49	2,368	30	90	—	10,089	—	1,864	
公立大学法人島根県立大学	213	13,859	13,783	1,701	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			20,275	3,556	32,704	10,089	31,021	25,838	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,652	
減債基金		51,387	
その他充当可能基金		26,326	
充当可能基金計		82,366	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.72	1.02	△ 0.70	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計		38.8	
連結実質赤字比率		6.04		△ 8.75	△ 25.00	電気事業会計		169.3	
実質公債費比率	18.1	17.8	△ 0.3	25.0	35.0	工業用水事業会計		140.1	
将来負担比率		227.9		400.0		水道事業会計		112.6	
財政力指数	0.23	0.24	0.01			宅地造成事業会計		-	
経常収支比率	94.1	94.9	0.8			中海水中貯木場特別会計		6.4	
						臨港地域整備特別会計		535.5	
						流域下水道特別会計		78.7	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。